



【2016年12月12日～12月16日】

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
＜株式＞	2016/12/9	2016/12/16	前週比
NYダウ（米国）	19,756.85	19,843.41	0.44%
日経平均株価（日本）	18,996.37	19,401.15	2.13%
DAX指数（ドイツ）	11,203.63	11,404.01	1.79%
FTSE指数（英国）	6,954.21	6,999.01	0.64%
上海総合指数（中国）	3,232.88	3,122.98	▲3.40%
香港ハンセン指数（中国）	22,760.98	22,020.75	▲3.25%
ASX指数（豪州）	5,560.62	5,532.93	▲0.50%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	176.34	173.96	▲1.35%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.468	2.571	0.104
日本10年国債	0.061	0.081	0.020
ドイツ10年国債	0.365	0.314	▲0.051
英国10年国債	1.453	1.438	▲0.015
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	115.32	117.93	2.26%
ユーロ円	121.76	123.22	1.20%
ユーロドル	1.0561	1.0451	▲1.04%
豪ドル円	85.90	86.15	0.29%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	191.98	191.43	▲0.29%
原油先物価格（WTI）	51.50	51.90	0.78%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）が14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で1年ぶりの利上げを決めたことで、円安を好感した日本株式などが上昇する一方、ドル高による資金流出懸念から新興国株式が下落しました。米国株式市場では、NYダウが20,000ドルの大台に迫り、6週連続で上昇しました。欧州株式市場のドイツDAX指数は、約1年4か月ぶりの高値をつけました。一方、中国株式市場では、資金流出懸念が強まり、上海総合指数が3%を超える下落となりました。日本の株式市場は、円安進行から輸出関連株など幅広い銘柄が買われました。日経平均株価は、8日連続で年初来高値を更新しました。

＜債券＞

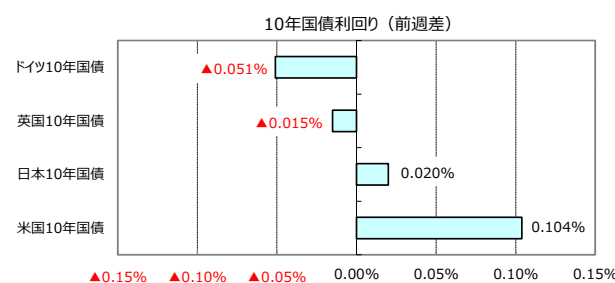
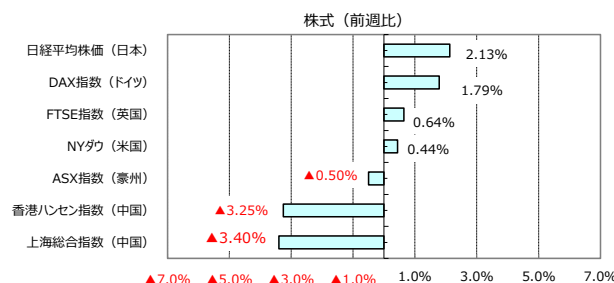
日米の長期金利は上昇する一方、欧州の長期金利は低下しました。FRBが来年の利上げペースを速めるとの見方や次期米政権による景気刺激策で経済成長が押し上げられるとの見方から、米金利が上昇しました。米国の10年国債利回りは2.57%と、約2年3か月ぶりの高水準となりました。日本の10年国債利回りも0.08%と、約10か月ぶりの水準に上昇しました。一方、ドイツの10年国債利回りは0.31%に低下しました。

＜為替＞

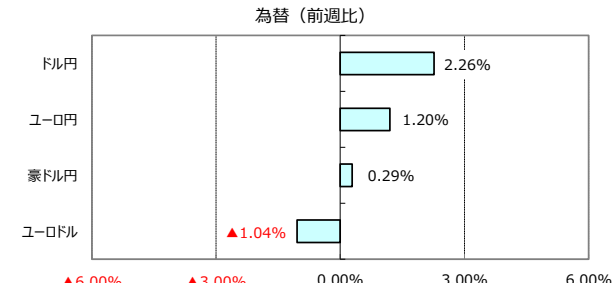
円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。FOMCを受けて利上げペースが想定より速まるとの見方から米金利が上昇し、金利差の拡大を見込んだドル買いが優勢となりました。円は、対ドルで一時1ドル＝118円近辺とほぼ10か月ぶりの水準となりました。対ユーロでは、123円台前半で取引を終えました。

＜商品＞

原油先物価格は、51.90ドルと上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟国の減産合意により、原油需給が引き締まるとの観測から買いが優勢となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



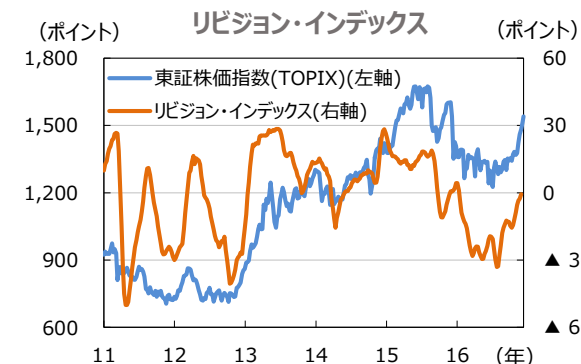
【2016年12月12日～12月16日】

2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/12 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/12/5～12/9 マーケットの振り返り
12/13 (火)	最近の指標から見る中国経済 (2016年12月) 景気は安定的な動きが継続	1. 固定資産投資の伸び横ばい、民間投資の伸びは加速 2. 小売売上高は伸び加速、鉱工業生産も伸び拡大 3. 【景気は安定的な動きが継続】 今月の主要経済指標は、いずれも市場予想通りか市場予想を上回る内容で、中国経済が安定的に推移していることを示しました。今後も景気は安定的な動きが続くと見られます。
☆ 12/14 (水)	日本企業の業績動向 (2016年12月) 3期連続の最高益更新見通しに、来期業績も改善	1. 2016年度の業績見通し、経常利益が増益に転換 2. 2017年度の業績見通し、製造業の牽引で13%増益 3. 【業績が株価をサポート】 リビジョン・インデックスを見ると、足元で大きく反転し、マイナスからプラス圏に転換しました (12月1日時点)。今後企業業績が上方修正されると共に、同インデックスの一段の上昇が見込まれ、日本株式市場のサポート材料となりそうです。
☆ 12/15 (木)	米国の金融政策 (2016年12月) 1年振りの利上げ、政策金利見通しを上方修正	1. 政策金利を0.25%引き上げ、経済見通しに対するリスクは均衡 2. 政策金利予測を上方修正、17年は年2回から3回の利上げへ 3. 【物価の落ち着いた動きから、今後の利上げペースは緩慢となる見通し】 次期大統領の景気対策の効果が表面化するにつれ、米経済の成長ペースは速まる見通しです。ただし、ドル高の影響等から物価は抑制されると見られることから、利上げペースは緩やかなものにとどまると予想されます。
12/16 (金)	原油価格の動向 (2016年12月) OPEC、非加盟国が15年振りに協調減産で合意	1. 協調減産で合意成立、OPEC、非加盟国協調は15年振り 2. シェア維持から価格安定へ、サウジアラビアの戦略転換が影響 3. 【減産合意、需給改善で価格は堅調な推移が見込まれる】 協調減産成立による需給の改善見通しから、原油価格は今後も堅調に推移すると予想されます。当面のところ、原油価格は同50ドル近傍での推移となりそうです。
12/16 (金)	メキシコの金融政策 (2016年12月) 政策金利を0.5%引き上げ、通貨防衛の利上げが続く	1. 政策金利を0.5%引き上げ、今年5回目の利上げ 2. インフレ圧力を警戒、国内景気の下振れリスクも言及 3. 【ペゾ相場は落ち着いたところを探る展開】 予想を上回る利上げを受けて、ペゾは対米ドルで反発しました (15日、NY市場)。ペゾは、トランプ次期米大統領の通商政策や財政・金融政策をにらみながら、当面落ち着いたところを探る展開が見込まれます。
12/16 (金)	BOEの金融政策 (2016年12月) 金融政策は現状維持、当面様子見姿勢か	1. 金融政策は現状維持、政策金利、量的緩和規模とも維持 2. 失業率は上昇する見通し、物価は目標水準に向けて上昇 3. 【今後成長は緩やかに減速、当面は金融政策は据え置きの見込み】 2017年初め以降は成長ペースが減速すると見えています。直近の経済指標からは、経済環境に大きな変化はないと見られ、BOEの金融政策は当面据え置かれると考えられます。

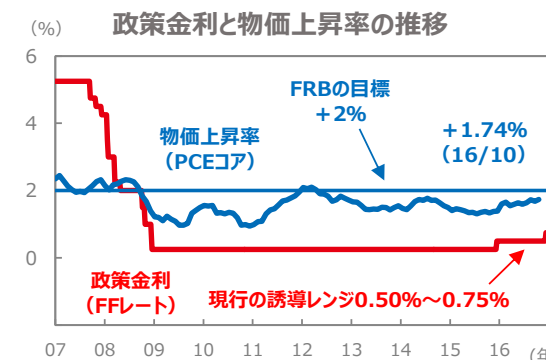
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/14日本企業の業績動向 (2016年12月)
3期連続の最高益更新見通しに、来期業績も改善



(注) データは2011年1月6日～2016年12月13日。リビジョン・インデックスは2011年1月6日～2016年12月1日まで。4週移動平均。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/15米国の金融政策 (2016年12月)
1年振りの利上げ、政策金利見通しを上方修正



(注1) FFRレートは2007年1月5日～2016年12月14日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率は2007年1月～2016年10月。PCE (個人消費支出) コア物価指数の前年同月比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年12月12日～12月16日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/19 (月)	12月マーケット・サービスPMI	11月貿易収支	独12月IFO企業景況感指数 ☆	中国11月70都市住宅価格指数 ☆
12/20 (火)		金融政策決定会合 ☆ 11月コンビニ売上高 11月全国百貨店売上高	独11月生産者物価指数	トルコ金融政策決定会合
12/21 (水)	11月中古住宅販売件数 ☆	10月全産業活動指数 11月スーパー売上高	ユーロ圏12月消費者信頼感	ブラジル12月消費者物価指数
12/22 (木)	7-9月期GDP 11月耐久財受注 11月個人所得・消費支出 11月景気先行指数 10月FHFA住宅価格		英7-9月期GDP	
12/23 (金)	11月新築住宅販売件数 12月ミシガン大学消費者マインド指数			
☆ 今週の注目点	米国の住宅投資の見るうえで、中古住宅販売件数が注目されます。	日銀の金融政策は現状維持とみられますが、長期金利の上昇抑制策が注目されます。	ドイツの景気動向を判断するため、IFO企業景況感指数が注目されます。	中国の景気動向を見るうえで、住宅価格指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年12月14日 日本企業の業績動向（2016年12月）【デ일리】

2016年12月15日 米国の金融政策（2016年12月）【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年12月12日 先週のマーケットの振り返り（2016/12/5-12/9）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年12月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年11月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年12月15日 「日銀短観」、続く企業の慎重姿勢（日本）【キーワード】



【2016年12月12日～12月16日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。